（様式１）

【支援付き住宅型】

令和６年　月　日

国土交通大臣　殿

**令和６年度　住まい環境整備モデル事業**

（人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業）

**応募申請書　＜支援付き住宅型＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 応募事業の名称  ＊40文字以内で記入 |  |

＊40文字を超えた場合、提案申請書の提出し直しを求める場合があります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （代表応募者） | 応募団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （共同実施者） | 実施団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| （共同実施者） | 実施団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |

（様式１－応募要件確認①）

【支援付き住宅型】

**応募要件の確認**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **要件①** | 空き家の改修等による住まいの提供と、見守りや自立支援を併せて実施するものであること  ※介護保険給付、医療保険給付及び特別障害給付の対象となる見守りや自立支援のみを実施する場合等は除きます。 | 要件を満たす  場合は●を入れる |
|  |

**要件①を満たす場合、次の内容を記入してください。**

**（１）入居の対象者属性等**＊要件③との整合に留意してください。

本事業で整備した住まいで、どのような生活困窮状態の対象者の入居を重視しているかを記入してください。

**（２）入居者の募集方法の工夫**

上記（１）の対象者の入居を促すための募集方法等の工夫について記入してください。

**（３）入居者（利用者）の費用負担（現時点の想定）**

本提案事業で整備する住宅・施設に入居・利用する際に必要な費用の内訳を記載してください。

**①住宅・居室にかかる費用**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 上限額 | | 下限額 | | 費用単位 |
| ❶入居前に支払う費用  （前支払金、敷金等） | |  | 千円 |  | 千円 | 一括・分割 |
| ➋入居後に支払う費用 | 家賃・利用料 |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額 |
| 共益費 |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額 |
| 水光熱費 |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額 |

**②提供するサービスにかかる費用（住宅・施設に付随しているサービス。入居者が任意で選択しているサービスは含まない。）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 支援内容 | | 上限額 | | 下限額 | | 費用単位 | 提供主体 |
| 食費 |  | |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額・１回 |  |
| 提供するサービス | ❶ |  |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額・１回 |  |
| **➋** |  |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額・１回 |  |
| **❸** |  |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額・１回 |  |

＊上限額・下限額の設定がない場合は、上限にまとめて記入。該当する費用がない場合は、「０」を記入。費用単位は、該当に〇をつけてください。

**（４）見守りと自立支援の内容**

本提案で住まいの提供と併せて、実施する内容について、該当するものに●を記入し、取組内容を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 見守り |
|  | 自立支援 |

下表の**「具体的な内容（自立支援）」に取組内容を記入**してください。

下表の**「具体的な内容（見守り）」に**

**取組内容を記入**してください。

**●具体的な内容（見守り）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス内容 | |  | | |
| 提供対象・人数 | | 入居者の内、 | | 左記で「一部」を選択した場合、対象を限定する理由を記入してください |
| [全員　・　一部] | |
| 提供人数 | |  |
|  | 名 |
| 住宅周辺地域への提供 | | 左記で「あり」を選択した場合、対象の地域を記入してください |
| [あり・　なし] | |  |
| 具体的な提供方法 | | ＊住戸への戸別訪問、対面で見守り提供等、具体的な見守りの仕方を記載してください。 | | |
| 提供頻度 | |  | | |
| 提供  体制 | 提供する主体 |  | | |
| 人員体制 |  | | |
| 提供に必要な  スキル・資格 |  | | |
| 連携する外部主体 |  | | |
| 提供に係る原資 |  | | |
| 見守りを通じて問題を発見した場合の対応内容 | |  | | |

＊実施する見守り・自立支援について。複数ある場合、適宜、表をコピーして増やしてください。

＊介護保険給付、医療保険給付及び特別障害給付の対象となる見守り・自立支援のみを実施する場合等を除きます。

**●具体的な内容（自立支援）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス内容 | |  | | |
| サービスの目的 | |  | | |
| 提供対象・人数 | | 入居者の内、 | | 左記で「一部」を選択した場合、対象を限定する理由を記載してください |
| [全員　・　一部] | |
| 提供人数 | |  |
|  | 名 |
| 住宅周辺地域への提供 | | 左記で「あり」を選択した場合、対象の地域を記入してください |
| [あり・　なし] | |  |
| 具体的な提供方法 | |  | | |
| 提供頻度 | |  | | |
| 提供  体制 | 提供する主体 |  | | |
| 人員体制 |  | | |
| 提供に必要な  スキル・資格 |  | | |
| 連携する外部主体 |  | | |
| 提供に係る原資 |  | | |
| 利用者にあったサービスの質を確保するための工夫 | |  | | |

＊実施する見守り・自立支援について。複数ある場合、適宜、表をコピーして増やしてください。

＊介護保険給付、医療保険給付及び特別障害給付の対象となる見守り・自立支援のみを実施する場合等を除きます。

（様式１－応募要件確認②）

【支援付き住宅型】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **要件②** | 事業主体（代表応募者）が次のいずれかの体制であること | 該当するものに●を入れる | |
| １）居住支援協議会が実施するもの |  |
| ２）居住支援法人、社会福祉協議会、社会福祉法人、特定非営利活動法人または労働者協同組合（ワーカーズコープ）等が、居住支援協議会または地方公共団体と連携して実施するもの |  |

**２）に該当する場合、次の内容を記入してください。**

**●連携して実施する団体について**

本事業を連携して実施する居住支援協議会または地方公共団体について、記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連携して実施する団体  ※該当するものに●を入れてください | | 団体名 |
|
|  | 居住支援協議会 |  |
|  | 地方公共団体 |  |

上記の団体の担当者について、記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体の担当者 | | | | |
| 所属・役職名 | 氏名 | | 連絡先 | |
|  | フリガナ |  | 電話番号 |  |
|  |  | メールアドレス |  |

事業主体と居住支援協議会または地方公共団体の連携内容について、当てはまるものに●を記入してください。

（原則、全ての内容を満たす必要があります）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業主体は、連携する居住支援協議会又は地方公共団体に、本事業の内容について予め説明して、本事業の理解と必要性を認識してもらえる関係にある。 |
|  | 本事業が運営・開設した後も、事業主体は連携する居住支援協議会または地方公共団体と本事業の進捗状況の情報を共有し、必要に応じて居住支援協議会または地方公共団体から助言やアドバイスをもらえる関係にある。 |
|  | 連携する居住支援協議会または地方公共団体は、評価事務局が問い合わせ連絡した際、本事業の進捗状況等について、情報共有してもらえる関係にある。 |

**●連携して実施する体制の確認**

上記の団体と連携して実施する体制であることの確認できる書類（上記団体からの推薦状等）が添付されている場合、●を入れ、書類内容を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連携して実施する体制であることが確認できる書類を添付している | |  |
| 書類内容 |  | |

**なお、上記の団体と連携して実施する体制であることを確認するため、事務局から上記の団体の担当者に連絡させていただきますので、予めご了承ください。**

（様式１－応募要件確認③）

【支援付き住宅型】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **要件③** | 応募の対象となる事業が右記の１以上の要件に該当すること | 該当するものに●を入れる | |
| １）多様な属性の住宅確保要配慮者に住まいを提供するもの |  |
| ２）入居者の相互交流により社会的孤立を解消する仕組みを有するもの |  |
| ３）入居者と地域住民間の交流を行うもの |  |
| ４）入居者の社会参加促進を支援するもの |  |
| ５）IoT技術等を用いた入居者の安否確認を実施するもの |  |

入居対象者の属性について、最も重視する対象者：●、重視する対象者：〇を入れてください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 高齢者 |  | 子育て世帯 |  | 左記以外の対象者 | ＜「左記以外の対象者」を自由記入＞ |
|  | 障害者 |  | |  |

**１）に該当する場合、次の内容を記入してください。**

多様な属性による入居者同士のコミュニティ育成やトラブル防止のため、配慮する内容について記入してください。

**２）に該当する場合、次の内容を記入してください。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 仕組みの具体的な内容 | |  | |
| 対象とする入居者・人数 | | 入居者の内、 | 左記で「一部」を選択した場合、対象を限定する理由を記載してください |
| [全員　・　一部] |  |
| 交流のための方法・頻度 | |  | |
| 運営体制 | 運営する主体 |  | |
| 運営に必要なスキル・資格 |  | |
| 連携する外部主体 |  | |
| 運営原資 |  | |
| 相互交流の促進、社会的孤立を解消のための工夫点（過去の実績を踏まえ） | |  | |
| 本取組みのための参考にしている先行事例 | |  | |

＊取組が複数ある場合、適宜、表をコピーして増やしてください。

**３）に該当する場合、次の内容を記入してください。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交流活動の具体的な内容 | |  | |
| 対象とする入居者・人数 | | 入居者の内、 | 左記で「一部」を選択した場合、対象を限定する理由を記載してください |
| [全員　・　一部] |  |
| 対象とする地域住民  （対象の範囲） | |  | |
| 取り組み方法・頻度 | |  | |
| 運営体制 | 運営する主体 |  | |
| 運営に必要なスキル・資格 |  | |
| 連携する外部主体 |  | |
| 運営原資 |  | |
| 地域住民との調整協議状況（今後の予定を含む） | |  | |
| 入居者と地域住民の交流促進のための工夫点（過去の実績を踏まえ） | |  | |
| 本取組みのための参考にしている先行事例 | |  | |

＊取組が複数ある場合、適宜、表をコピーして増やしてください。

**４）に該当する場合、次の内容を記入してください。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 入居者の社会参加促進のための具体的な内容 | |  | |
| 対象とする入居者・人数 | | 入居者の内、 | 左記で「一部」を選択した場合、対象を限定する理由を記載してください |
| [全員　・　一部] |  |
| 具体的な方法 | |  | |
| 連携する外部主体  （現時点の連携状況を含む） | |  | |
| 運営体制 | 運営する主体 |  | |
| 運営に必要なスキル・資格 |  | |
| 運営原資 |  | |
| 入居者の社会参加促進のための工夫点（過去の実績を踏まえ） | |  | |
| 本取組みのための参考にしている先行事例 | |  | |

＊取組が複数ある場合、適宜、表をコピーして増やしてください。

**５）に該当する場合、次の内容を記入してください。**

住まいに導入するIoT技術について、具体的な計画内容について記入してください。

（様式１－応募要件確認④～⑪）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 要件を満たす場合は●を入れる。なお、全ての要件を満たさない場合は申請できません。 | | |
| **要件④** | 取組内容を報告するとともに、国による情報発信等に協力するものであること |  |
| **要件⑤** | 新築する住宅またはシェアハウスの立地は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域に原則として該当しないこと（ただし、令和３年度までに事業採択、事業（設計）着手した場合等を除く）。  加えて、建築基準法第39条第１項に規定する災害危険区域（急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第３条第１項に規定する急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり等防止法第３条第１項に規定する地すべり防止区域と重複する区域に限る。）に原則として該当しないこと（ただし、令和５年度までに事業採択、事業（設計）着手している場合を除く） |  |
| **要件⑥** | 「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン（災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域）内」で建設された住宅またはシェアハウスのうち、3戸以上のもので、都市再生特別措置法に基づき立地を適正なものとするために行われた市町村長の勧告に従わなかった旨の公表にかかるものに原則該当しないこと（ただし、令和4年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合を除く） |  |
| **要件⑦** | 住宅・建築物の新築を行う場合は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第2条第1項第三号に規定する建築物エネルギー消費性能基準に原則として適合すること（ただし、令和３年度までに事業採択、事業（設計）着手した場合等を除く） |  |
| **要件⑧** | 階数が2階建て以下、かつ、床面積が500㎡以下の木造のZEH水準の住宅またはシェアハウスを整備する場合には、以下のA～Cのいずれかの住宅に限り、事業の対象とする。（ただし、令和4年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合を除く）  A 構造計算により構造安全性が確かめられた住宅  B 木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準（案）又は政省令・告示等公布後の壁量等の基準により構造安全性が確かめられた住宅  C 現行の住宅性能表示制度における耐震等級3を満たす住宅  また、階数が2階建て以下、かつ、床面積が500㎡以下の木造のZEH水準を満たさない住宅またはシェアハウスを新築する場合（建替えする場合を含む）で、補助事業者と建築主または買主が別の場合は、上記A～Cのいずれかの住宅とするか、それが難しい場合は建築主又は買主に対してイ及びロの事項の説明を行ったうえで同意を得た住宅に限り、事業の対象とする。（ただし、令和5年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合を除く）  イ 国土交通省において、令和5年12月時点での基準の見直し（案）を原案として政省令・告示等の検討を進め、パブリックコメント等の手続きを経た上で確定、公布することを予定しており、確定・公布された基準は、令和7年4月以降に建築される木造住宅が満たすべき基準となること。  ロ 当該住宅が、上記見直しにより、公布後の壁量等の基準を満たさなくなる可能性があること。 |  |
| **要件⑨** | 令和６年度中に事業に着手するものであること |  |
| **要件⑩** | 同一年度の「支援付き住宅型」「子育て住宅型」「子育て公営住宅型」への応募は、一度のみとする |  |
| **要件⑪** | 住宅またはシェアハウスの整備を行う場合は、世帯間の互助や交流を生み出す住環境整備を図るため、コミュニティスペース等の生活支援拠点や地域交流拠点などの環境整備を併せて行うこと（住宅またはシェアハウス内の共同空間の整備を含む。ただし、令和５年度までに事業採択、事業（設計）着手している場合を除く） |  |

（様式２－１）

【支援付き住宅型】

**応　募　内　容**

**１．事業実施場所**　　　＊様式２[参考資料]①に、事業実施所の位置図を添付してください。

**２．対象者属性**　　　＊最も重視する対象者：●、重視する対象者：○を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 高齢者 |  | 子育て世帯 |  | 左記以外の対象者 | ＜「左記以外の対象者」を自由記入＞ |
|  | 障害者 |  | |  |

**３．本応募事業の内容**

**（１）事業の課題の設定（本事業を実施する背景）**

**（２）事業の全体像（応募事業のポイント）**

（様式２－２）

【支援付き住宅型】

**様式２－２を記入する前に、様式４－１及び４－２を作成し、その内容を下記に記入してください。**

**（３）具体的な応募事業の内容（補助要望内容）**

**１）住宅等の整備**

**①建物に整備する住宅・施設内容**　　　＊表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

**＜建物概要＞**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 棟番号 | 建物名称 | 工事種別 | 構造 | 地上階数 | | 取得状況等 | | 建物の竣工年次  （改修の場合は当初の年次） |
| 土地 | 建物 |
| １ |  |  |  |  | 階 |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  | 階 |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  | 階 |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  | 階 |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  | 階 |  |  |  |

**[建物に整備する住宅内容]**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 棟番号 | 整備する  住宅の戸数 | | 戸当たり面積 | | 整備する住宅の特記すべき特徴（サービスを含む） |
| 最小面積 | 最大面積 |
| １ |  | 戸 |  |  |  |
| ２ |  | 戸 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

**[建物に整備する施設内容]**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 棟番号 | 整備する  施設数 | | 整備施設内訳 | 整備する施設の特記すべき特徴（サービスを含む） |
| １ |  | 施設 |  |  |
| ２ |  | 施設 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**[環境整備の内容]**

要件⑪で求める「世帯間の互助や交流を生み出す住環境整備を図るための環境整備」の内容について具体的に記入してください。

（様式２－３）

【支援付き住宅型】

**●建築・空間計画のアピールポイント　＊**様式２[参考資料]で補足資料をつけることができます。

**２）技術の検証**　　　＊実施項目は、様式５及び６－１と整合させて記入。表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 技術・システムの特徴と本提案事業への活用の効果（作業仮説） | 技術検証  したい内容 | 技術検証のための調査方法 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**３）情報提供及び普及**　　　＊実施項目は、様式５及び６－１と整合させて記入。表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施項目 | 具体的な内容 | 目的（応募事業にどのように役立てるか） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（様式２[参考資料] ①）

【支援付き住宅型】

**応募事業関連図面等**

|  |
| --- |
| **事業実施場所の位置図** |
| ※対象敷地周辺の市街地状況、鉄道駅との位置関係、公共公益施設等の立地状況を把握できる図面  （対象敷地から半径500ｍ～１km程度の範囲を想定） |
| **事業実施場所（敷地）状況図** |
| ※事業実施場所の敷地形状、隣地の状況（隣地の建物の位置等）、接道する道路の状況（幅員等）がわかる図面 |

（様式２[参考資料] ②）

【支援付き住宅型】

**応募事業関連図面等**

|  |
| --- |
| **本応募事業で整備する住宅等の計画図** |
| ※配置図、平面図、完成予想図（パース等）、建築・空間計画のアピールポイント等  必要に応じて、枚数を増やして、複数の図面を添付 |

（様式２[参考資料]③）

【支援付き住宅型】

**応募事業関連図面等**

|  |
| --- |
| **（工事種別が「建設」の場合）対象敷地の現状、周辺との関係がわかる写真等** |
| ※敷地の現状がわかる写真（周辺建物や接道道路等の関係がわかる写真） |

（様式２[参考資料]④）

【支援付き住宅型】

**応募事業関連図面等**

|  |
| --- |
| **（工事種別が「改修」の場合）改修前の現状がわかる資料** |
| ※改修前の現状の図面、写真（建物外観、建物内部、周辺建物関係がわかる写真） |

**●確認済証・検査済証の有無**

※　保管している場合は「●」、保管していない場合は「×」を記入。　表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 棟番号  （様式４-１の棟番号毎） | 確認済証の有無 | 検査済証の有無 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

（様式３－１）

【支援付き住宅型】

**事業の実施体制等**

**１．事業実施体制**

応募事業の実施を通じて、住まいの開設・運営、見守りや自立支援にあたる、代表応募者、共同実施者、関係主体（居住支援協議会、地方公共団体、建物の家主、サービス提供主体、地域住民等）の事業実施・推進体制を示してください。

※主体の関係性（委託関係、賃貸借、売買等）を明確に記してください。

|  |
| --- |
|  |

（様式３ー２）

【支援付き住宅型】

**２．代表応募者・共同実施者の概要**＊特に「連絡担当者」の誤記には注意してください。評価事務局との連絡を行う担当者です。

**（１）代表応募者**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体概要 | 法人等団体名 | | フリガナ |  |
|  |  |
| 役職名 | | |  |
| 代表者氏名 | | |  |
| 業種 | | |  |
| 住所 | | |  |
| 電話番号 | | |  |
| 団体のホームページ（URL） | | |  |
| 連絡担当者 | 所属・役職名 | | |  |
| 氏名 | フリガナ | |  |
|  | |  |
| 電話番号 | | |  |
| メールアドレス | | |  |

**（２）共同実施者**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同実施者① | 法人等団体名 | | フリガナ |  |
|  |  |
| 役職名 | | |  |
| 代表者氏名 | | |  |
| 業種 | | |  |
| 住所 | | |  |
| 電話番号 | | |  |
| 団体のホームページ（URL） | | |  |
| 共同実施者② | 法人等団体名 | フリガナ | |  |
|  | |  |
| 役職名 | | |  |
| 代表者氏名 | | |  |
| 業種 | | |  |
| 住所 | | |  |
| 電話番号 | | |  |
| 団体のホームページ（URL） | | |  |

**（３）設計（予定）者　／　施工（予定）者**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計（予定）者 | 設計者名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ホームページ（URL） |  |
| 建築士登録番号 |  |
| 建築士事業所登録番号 |  |
| 施工（予定）者 | 施工名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 工務店のホームページ（URL） |  |
| 建設業許可番号 |  |

（様式３－３）

【支援付き住宅型】

**３．類似実績（代表応募者・共同実施者）**＊様式３―２に記入した提案者毎に直近類似実績を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名称等 | 事業期間 | 事業概要 | URL |
| 代表応募者 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 共同実施者① |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 共同実施者② |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |